

『中国地域における大災害発生時の情報流通の確保に関する検討会』
意見の提出者・提出された意見及びそれに対する考え方(案)

資料2

No	意見提出者	いただいた御意見の概要	御意見に対する考え方(案)
1	(株)NTTネオメイト	<p>緊急通報サービス及び電話会議システムについて提案いたします。</p> <p>①緊急通報サービス 大規模地震等の自然災害の発生や、世界的に流行した新型インフルエンザの驚異、企業の社会的責任の増大を背景として、事業継続計画(BCP)に対しての意識が高まっており、有事の際の連絡体制の確保が重要視されています。 具体的な利用シーンとしては、大規模災害時に社員の安否確認や災害対策要員の緊急招集などの用途で利用されています。</p> <p>②災害発生時の情報連絡ツール 災害発生時等、簡単操作で複数拠点(人)と音声(電話)にて情報連絡ができる電話会議システムです。</p>	<p>ご提案については、報告書案の対応策又は参考事例として盛り込むことで検討いたします。</p>
2	(株)DARAZコミュニティ放送	<p>弊社は、開局当初より発信すべき情報が円滑に入手できないという問題点を抱えております。おそらく各局ともこの点においては、苦勞されていると思います。</p> <p>①人間的な問題 基本的リスナーからのロコミ情報は集まりますが、公式な情報は取りに行くしかなく、コミュニティFMでは人間的に限界があり、情報収集に十分人員が割けないことがネックになります。</p> <p>②情報入手に関しての問題点 市との間で協定は結ばれていましたが、県については申し入れでも門前払いとなっていました。 県に協定の申し入れをしても「一斉メールから情報をとるように」との一点張り、小さな局には手間を割けない感じでした。その後、年初の大雪を受けて、県の情報提供体制は一気に改善されました。 しかしながら、電気・交通機関については、未だに苦勞しています。特に電気に関しては、まず、情報提供は未だに拒否されています。教えられた窓口も対応がまちまちで、スムーズな情報が得られません。</p> <p>大規模停電時こそそのラジオなのに、情報を取りに行ってももらえないので弊社の評価まで下げるようになっていました。ただ、ツイッターなどの出所不明な情報ソースも番組内での活用を考えましたが、有用なものかどうかを見極める必要があり、積極的な利用は避けました。一方で、断りを入れた上で、確度の高い情報は発信しても良かったとも感じました。 つまるところ、いかに円滑に情報を得られるかがCFMの機能を最大減に発揮できるかどうかにつながります。そのために、日頃からの関係構築が重要であることはもちろん、地域住民からの情報も円滑に集まるようにする努力も必要であると考えます。</p>	<p>関係者のそれぞれの役割を踏まえつつ、情報発信者と伝達者の間の情報の迅速かつ円滑な流通に資するシステムの実現に向けた検討の参考意見として承ります。</p>
3	(株)エフエム萩	<p>予測困難な大規模災害が発生した場合に備え、報告書に沿った対策を早期に実施することは非常に重要であると考えます。</p> <p>弊社は、平成17年から萩市と災害協定を締結して体制を整えています。今後は報告書を踏まえ、災害発生前の体制の整備に力を入れていきたいと思ひます。具体的には、情報入手方法、避難所情報等を通常放送による定期的実施するとともに、HP等を通じて周知したいと思ひます。また、災害時の社内の連絡体制、放送手順及び予備機器の確認も必要と感じました。</p> <p>臨時災害放送局については、協定締結、設備、コスト、免許等に関するマニュアルを作成し、有事の際には各局が役立てられる対策が必要かと考えます。</p> <p>また、「安心・安全公共コモンズ」、さらには、医療機関や店舗などが登録することによる迅速な情報収集システムの構築は早期の設置が必要とされるところであります。</p>	<p>本検討会報告書案への賛成意見として承ります。</p>

4	アイコム(株)	<p>東日本大震災においては、大津波に対する避難行動によって犠牲者を含む被災状況に差異を生じており、日頃からの避難訓練そして防災教育の成果により犠牲者が少なく済んだ地域がある一方、情報の孤立化により多くの学童等の命が絶たれたケースがあったのも事実です。</p> <p>避難時の際の情報流通の基となるものは、テレビ、ラジオ、携帯電話(メールを含む。)、防災行政無線等からの情報ですが、これらは情報を川上から川下に流すには有効ですが、避難行動の際に各々が連絡し合うには機能が不足しており、かつ、変化する情報に対してきめ細かに即応した情報を流通させるには弱さがあります。</p> <p>つまり、これらとは別に何らかの情報流通連絡手段が必要であり、特に災害時においては、ネットワークに依存せずに1対N(通話及び同報機能)ないし1対1での緊急連絡機能を備えた無線システムが有用であると考えます。</p> <p>このため、平成23年6月13日の情報通信審議会 移動通信システム委員会(第3回)の「小電力システムの高度化・利用拡大」についての関係者からの意見聴取で陳述した「緊急連絡ホーム無線」(1W以内の特定小電力) URL: http://www.soumu.go.jp/main_content/000121409.pdf を大災害発生時の情報流通に有用として考えられるシステムとして提案するものです。</p>	<p>提案については、情報通信審議会で審議結果が出されていないことから、報告書の参考事例として盛り込むことで検討いたします。</p>
5	NPO法人つやまコミュニティFM	<p>今回の取りまとめに関しては、わたしたちコミュニティFMを担当するものとして、自局で十分に検討してそれぞれできることで早急に対応する必要性を痛感しました。</p> <p>現在、エフエムつやまとして実施していることとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津山市と防災協定を締結しており、災害時における行政の情報発信の支援、 ・毎月1日に「防災に関する放送」を15分番組製作して放送、 ・深夜に「防災啓蒙情報」を配信(毎日)、 <p>などを行っています。</p> <p>お願い事項</p> <p>1 コミュニティFM放送局(NPO法人の場合)の運営について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①運営母体が市民参加であり、経営が厳しい状態である。防災に関する支援(防災協定)などに行政の予算付けするような働きかけ。 ②行政放送の配信に予算計上するような働き掛け決めごととはできないか。 <p>2 臨時災害FM局を想定した機能強化に予算を計上して支援要望</p> <ol style="list-style-type: none"> ①災害発生において、行政と協働で「臨時災害FM局:エフエムつやま」を立ち上げることが可能である、コミュニティFM局設備強化への支援が予算化されることを希望する。 <p>上記お願い事項に関して、「中国地域における大災害発生時の情報流通の確保に関する検討会」検討報告書に、コミュニティFM放送局に対して災害対応防災システムの強化支援など国の予算化への提言も加えていただきたい。</p>	<p>ご要望については、ご参考として承ります。</p>
6	(財)移動無線センター	<p>報告書のMCA無線の部分を変更いたします。</p>	<p>ご意見を踏まえ、他の対応策の記載と平仄を合わせた上で報告書及び資料を修正いたします。</p>
7	日本電気(株)中四国支社	<p>データ放送システム及びIP告知放送システムについて提案いたします。</p> <p>①データ放送システム</p> <p>データ放送システムは、“見たいときに何時でも”、“テレビを使って多くの方に”情報を発信できますので、有効な防災情報発信ツールの1つとなります。通常データ放送画面への表示はもちろん、テロップ形式や画面強制切り替えによる緊急情報専用画面の表示など、状況・緊急度・重要度に応じた情報提供が可能です。</p> <p>②IP告知放送システム</p> <p>IP告知放送システムは、光ファイバやCATV網などで接続された各家庭の「告知放送端末」を使って地域の行政放送や災害時の緊急放送などを音声で知らせるシステムです。</p>	<p>ご提案については、報告書案の対応策又は参考事例として盛り込むことで検討いたします。</p>

8	(株)ふれあいチャンネル	以下の4つのCATV事業者の災害協定の締結状況について修正願います。 ・三原テレビ放送(株)、(株)三次ケーブルビジョン、萩ケーブルネットワーク(株)、山口ケーブルビジョン(株)	ご意見を踏まえ、資料を修正いたします。
9	(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク	コミネット(※)をベースにした中国災害情報センターについて提案いたします。 コミネットサービスベースに、中国地方における行政、メディア等の緊急・災害情報の集積、配信ツールの整備と拠点(中国災害情報センター(仮))の構築を提案します。 (※)コミネット CATVの自主チャンネル向けに緊急情報、生活情報を提供するシステム。現在22社のCATVが利用。東日本大震災の際、仙台CATVの緊急情報、生活関連情報等の提供を代行。	情報発信者と伝達者の間の情報の迅速かつ円滑な流通に資するシステムの実現に向けた検討の参考意見として承ります。
10	(株)中海テレビ放送	<p>弊社が経験した鳥取県西部地震(平成12年10月6日)及び山陰豪雪(平成22年年末～平成23年年始)の経験を踏まえ、下記のとおり意見を述べます。</p> <p>災害から感じたこと(特に山陰豪雪)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雪は、大晦日から年末にかけて発生したことから、公的機関や関係機関との連絡が取りづらかったこと、また、それらのHPからの情報発信は、ばらつきが多く、情報発信力は低かった。 ・有用な情報は、関係機関の職員の個人の携帯電話から得ることができた。 ・過去の映像情報(ニュース)より、文字による現在、今後の情報が評価された。 ・パーソナルメディア(Twitter、ブログ等)からの情報発信が活発に行われた。一方で、パーソナルメディアの優位性と危険性が明確になった。 <p>以下を提案いたします。</p> <p>①ケーブルテレビ局の無線利用による災害公共放送 限られた地域で、取材力、情報発信力を有するのは、地元ケーブルテレビ局であります。未加入者へは情報を届けられないという課題があるが、それを克服するのが無線の利用である。具体的には、受信端末が普及し、停電時でも一定の受信が可能なワンセグ(エリアワンセグ等)放送が効果的であります。</p> <p>②次世代ケーブルテレビセットトップボックスを使った防災システム 日本ケーブルラボは、2012年完成を目指して次世代STBの技術仕様書を作成し、標準化したと発表したが、発表されている機能を利用すれば、多様なアプリケーションの利用が可能となり、また、接続インターフェースもIPインタラクティブなサービスが提供可能なものであり、災害時に有用なサービスが提供できるのではないのでしょうか。</p> <p>③災害情報地域コンソーシアムの設立 報告書案に記載されている「安心・安全公共 commons」は、推進すべきであるが、災害発生時に効率的な運用を行うことには課題も多い。 そこで、より簡易に、公共団体、ライフライン事業者等の情報発信者、放送事業者、放送事業者が連携できる組織を創設し、災害発生後一定期間に限っては、役割分担を明確にし、効率的に情報収集と情報発信を行えるようにしてはどうか。</p>	ご提案については、報告書案の対応策又は参考事例として盛り込むことで検討いたします。 なお、災害コンソーシアムについては、情報発信者と伝達者の間の情報の迅速かつ円滑な流通に資するシステムの実現に向けた検討の参考意見として承ります。
11	KDDI(株)中国総支社	大災害発生時の情報流通に有用と考えられる以下のサービスについて提案します。 ①LISMO WAVEサービス 2011年1月26日に開始し、FM局の同時再送信エリアに制限なく提供できるサービスです。東日本大震災では、期間限定で開設しました。 ②緊急速報メール「災害・避難情報」サービス 2012年春より提供予定ですが、国や自治体と連携して、災害に関する各種情報などをau携帯電話に配信するサービスです。 ③緊急連絡・安否確認システム「エマージェンシーコール」 社員・従業員やその家族等の状況をPC(Web)、携帯電話(音声・Web)、固定電話(音声)などを多彩な通信手段により、スピーディかつ確実に確認できる安否確認情報システムサービスです。	ご提案については、報告書案の対応策又は参考事例として盛り込むことで検討いたします。

12	山口県萩市	<p>萩市山間部では、テレビ、ラジオ、携帯の不感地区があり、災害や停電が発生するまでもなく、平時でも情報伝達が困難です。MCA無線も整備される予定がなく、全国展開していないシステムを積極的に利用PRすることはどうかと思われます。</p>	<p>本検討会の基本的考えの一つとして、報告書案に示された各段階において、さまざまな対応可能なツールを準備、最大限活用し効果的な情報流通を確保することとしています。</p>
13	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)中国社	<p>震災対策ソリューションとして、J-ALERTシステムを情報源とする緊急情報や避難情報を活用等した以下のシステムを提案します。</p> <p>①J-ALERT受信システム、J-ALERT(デジタル同報連動)、J-ALERT(デジタル移動連動)、J-ALERT職員参集システム等</p> <p>②エリアワンセグ放送システム</p> <p>放送による情報配信を行うことで、災害等の緊急事態発生時に携帯電話による通話・通信が困難な状況においても、帰宅困難者に対して必要な情報を適宜提供することが可能となります。</p> <p>③ソーラー発電システム、ポータブルソーラーセット、ソーラー充電器、ライフインベーションコンテナ、ポータブル充電器</p> <p>ライフライン復旧まで(大規模な)停電に備えるものです。</p> <p>④HD映像コミュニケーションシステム</p> <p>簡単設置・簡単操作で災害対策本部(自治体)の各拠点間の状況把握や情報共有が可能です。</p> <p>⑤5GHz無線リンク装置</p>	<p>ご提案のうち、①、④及び⑤については、報告書案の対応策又は参考事例として盛り込むことで検討いたします。②については、既に報告書の対応案に盛り込まれております。③については、報告書への賛成意見として承ります。</p>
14	(株)NTTデータ	<p>1 大規模災害発生時における課題</p> <p>東日本大震災では、津波の発生により、一部の防災行政無線設備が浸水、倒壊し、また長時間の停電により機能不全に陥るという状況もあり、第二波、第三波と続く津波情報が一部地域では伝達が不可能となっていた。従って、住民に情報を伝達する手段を検討するにあたり、以下の点を考慮する必要がある。</p> <p>①情報伝達の網羅性</p> <p>②設備・機能の継続性</p> <p>③システムの運用性</p> <p>2 情報伝達の網羅性</p> <p>防災行政無線と世の中に普及しているメディアを連携させ、複数の媒体から住民に情報を伝達する手段を整備する必要があると考えており、そのためには情報発信者がメディアを意識することなく情報提供できる仕組みが必要です。</p> <p>3 設備・機能の継続性</p> <p>情報を発信する側も受信する側も電源確保が大きな課題である。ウェザーニューズ社のアンケート結果によると、被災地では多くの住民がラジオから情報を得ており、乾電池が長時間使用可能であり、また、使用する場所が限定されないことも大きな理由と考えられる。従って、太陽光や風力など自然エネルギーによる発電を屋外における自立電源として整備する必要があると考えられます。また、無線ネットワークの代替ルートの検討や防災行政無線設備などのクラウド化などの検討が必要であるとも考えます。</p> <p>4 システムの運用性</p> <p>複数のメディアに対し、それぞれのメディアにあった形式で情報を発信するのは、緊急時には操作性が悪く機動性も良くない。従って、ワンオペレーションで複数メディアに情報が配信される仕組みが必要と考えます。</p> <p>発災時の情報収集を支援する減災コミュニケーションシステムを提案します。</p> <p>このシステムは、災害時の情報空白期に、住民の応答ボタンにより、被害概況・復旧概況を速やかに把握するものです。</p>	<p>本検討会報告書案への賛成意見として承ります。ご提案のシステムについては、報告書案の対応策に盛り込むことで検討いたします。</p>